

第5回 建設産業戦略会議 議事概要

日 時：平成23年2月7日（月）16：00～18：00

場 所：中央合同庁舎3号館 4階幹部コーナールーム1

- 前回に引き続き、主な建設業団体から、基本方針を踏まえ今後検討すべき具体策について、以下のような意見を聴取した。
 - ・低入札調査基準価格等の導入・引上げを図るべき。
 - ・予定価格等の事前公表をとりやめるべき。
 - ・地域の実情を踏まえた地域要件の設定をすべき。
 - ・地域保全のための工事については地元企業優先の契約方式を実施すべき。
 - ・維持管理については、常時仕事がなく機械確保等が困難のため、経営の安定化のため、複数年契約等を導入・拡大すべき。
 - ・入札参加者数を絞るため、小規模工事については第三者機関で透明性を確保しながら指名競争を導入してほしい。
 - ・二段階選抜方式の導入拡大を望む。
 - ・機械・人手・技術を有する企業を適切に評価すべき。
 - ・総合評価において、技術提案力及び施工能力等の質的評価のウェートを引上げてほしい。
 - ・基幹技能者を評価するモデル事業等、基幹技能者の地位向上に取り組むべき。
 - ・公正な競争を行っておらず、一人親方の増加原因でもある保険未加入企業の排除を行うべき。
 - ・優越的地位の濫用の取締りについて公取との連携を強化してほしい。
 - ・法令違反、手抜き工事等に対し営業停止・指名停止等の措置を強化すべき。
 - ・再生企業等に対し一定期間公共工事への参入を制限すべき。
 - ・建設業法の許可等を厳格化すべき。
 - ・海外工事のサポート体制の更なる充実を求める。
 - ・CM方式によるパイロット工事・モデル事業化を進めるべき。

【今後の予定】

- 次回は2月21日（月）に開催し、中間とりまとめに向けた討議を行うこととなった。